

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 大  
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 石川 耕 TEL 03-6362-1300  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,296	17.9	157	77.1	167	79.3	139	—
24年3月期	2,795	—	88	—	93	—	△3	—

(注) 包括利益 25年3月期 158百万円 (—%) 24年3月期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,039.83	1,039.39	4.1	4.2	4.8
24年3月期	△29.81	—	△0.1	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,020	3,415	84.5	25,318.69
24年3月期	3,615	3,267	89.9	24,236.28

(参考) 自己資本 25年3月期 3,396百万円 24年3月期 3,251百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	242	△608	△34	2,297
24年3月期	179	△280	△66	2,697

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	26	19.2	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	33.2	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	4,000	21.4	200	26.9	205	22.5	180	29.0	1,341.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
 （注）詳細は、添付資料3ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表

（5）連結財務諸表に関する注記（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	134,277株	24年3月期	134,277株
② 期末自己株式数	25年3月期	135株	24年3月期	135株
③ 期中平均株式数	25年3月期	134,142株	24年3月期	134,142株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,155	△15.9	132	12.2	142	13.0	103	265.1
24年3月期	2,561	△23.2	117	△41.1	125	△38.5	28	△86.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	774.21	773.88
24年3月期	212.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	3,620		3,406		93.6	25,253.97		
24年3月期	3,539		3,296		92.8	24,478.13		

（参考）自己資本 25年3月期 3,387百万円 24年3月期 3,283百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) キャッシュ・フローに関する分析	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州諸国の財政問題や新興国における経済成長の鈍化等を受けながらも、平成24年12月の政権交代に伴う新政権の経済政策への期待感等から、為替相場において円安が進み、日経平均株価が上昇する等、先行きへの期待感が表れてきました。

このような環境下で当社グループは、当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値の向上や収益力強化のための新規事業の検討に取り組むとともに、株式会社コロネットの子会社化や子会社であった株式会社オールアバウトエンファクトリー（現 株式会社エンファクトリー）の株式売却、株式会社ルーク19（現 株式会社オールアバウトライフマーケティング）の株式の追加取得といったグループ再編等を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,296百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益は157百万円（同77.1%増）、経常利益は167百万円（同79.3%増）となりました。また、子会社であった株式会社オールアバウトエンファクトリー（現 株式会社エンファクトリー）の株式売却に伴う関係会社株式売却益を35百万円計上した一方、サーバー及びソフトウェアの固定資産除却損を20百万円計上したこと、及び法人税等を21百万円、少数株主利益を18百万円計上したこと等により、当期純利益は139百万円（前連結会計年度は3百万円の損失）となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアビジネス」と「専門家ビジネス」の2つでありましたが、専門家ビジネスを展開する株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外したため、メディアビジネスの単一セグメントとなりました。

よって、当連結会計年度より、セグメントごとの業績については記載をしておりません。

#### (次期の見通し)

次期のわが国経済の先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、消費マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、依然として新興国の景気後退等の懸念が残る状況となっております。

次期の業績につきましては、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア強化、及びより価値のある広告商品の拡充に加え、電子書籍や社会人向けスクールの個人課金事業の収益化、子会社で展開しているサンプリング事業及び生涯学習事業、専門講師育成事業の拡大等を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高4,000百万円、営業利益200百万円、経常利益205百万円、当期純利益は180百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が499百万円減少した一方、有価証券が389百万円、株式会社コロネットの子会社化等により商品及び製品が108百万円、受取手形及び売掛金が108百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。これは主に株式会社コロネットの子会社化及び株式会社ルーク19の株式の追加取得により、のれんが179百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は458百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に株式会社コロネットの子会社化等により買掛金が74百万円、1年以内返済予定の長期借入金が42百万円、未払費用が23百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は145百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に株式会社コロネットの子会社化等により、長期借入金が41百万円、役員退職慰労引当金が33百万円及び退職給付引当金が19百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を139百万円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する分析

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益を179百万円、減価償却費を89百万円計上したこと等によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、608百万円の減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が585百万円、投資有価証券の取得による支出が100百万円、関係会社株式の取得による支出が98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が173百万円発生した一方、有価証券の償還による収入が392百万円発生したこと等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	89.9	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.3	173.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	153.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、都度配当政策の実施を決定してまいります。

当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、当期は配当を実施することといたしました。

また、今後も財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業等を行っております。

当社は、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とたくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

現在、当社グループの報告セグメントはメディアビジネスの単一セグメントであり、事業別セグメント情報の開示は行っておりませんが、当社グループの主な事業内容は次の通りであります。

### (1) インターネット広告事業

当社グループの主力事業でありますインターネット広告事業は、当社グループが運営するメディアに対する広告主からの広告出稿等で収益を獲得しているビジネスであります。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代後半から40代の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、暮らし、IT、ビジネス、グルメ、旅行など多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を提供するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とたく匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけではなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計139,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に生かした編集型広告（エディトリアル広告）や、パナー広告、クリック課金型広告等、多彩な広告手法により広告主のニーズに総合的に応えるインターネット広告掲載等により収益を獲得しております。

### (2) 個人課金事業

電子書籍の販売や社会人向けスクール「じぶん学校」の受講料収入等、個人からの課金により収益を獲得しているビジネスであります。

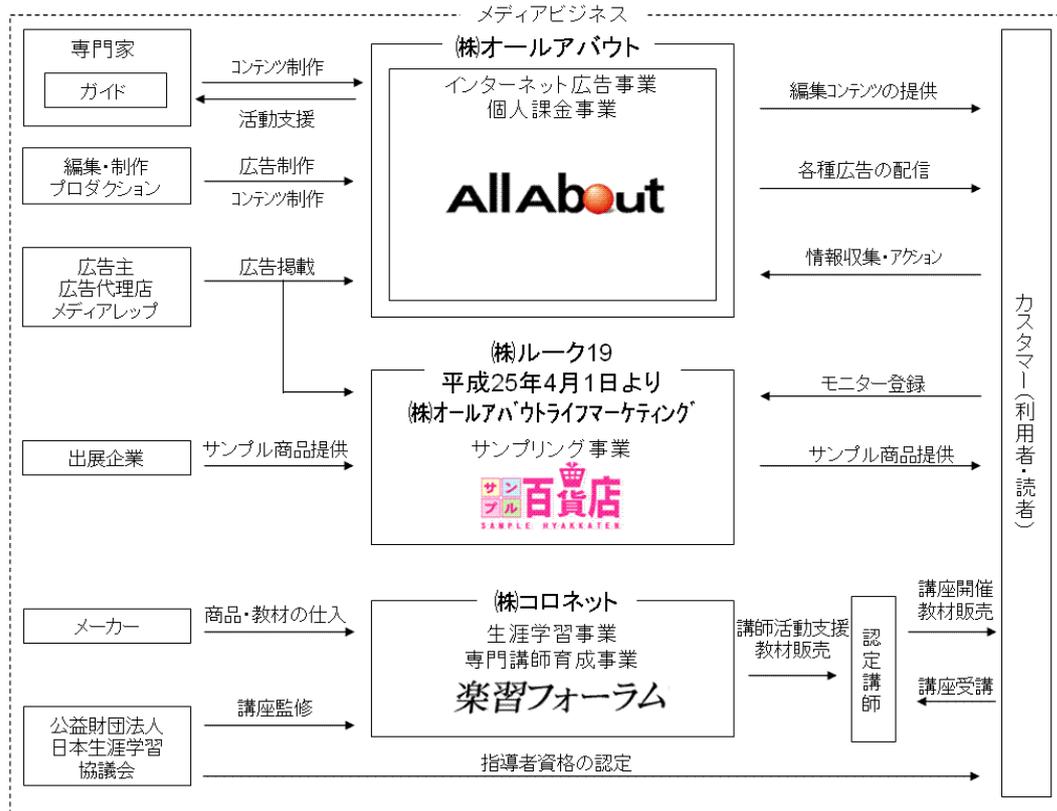
### (3) サンプル事業

インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」、及びサンプルイベントの開催等により、試供品提供企業からの出展料、及びユーザーからの試供品配送料により収益を獲得しているビジネスであります。

### (4) 生涯学習事業、専門講師育成事業

公的機関からの監修を受けた生涯学習講座の開発、運営と教材の販売、及び講座を終了し認定インストラクターとして活動を行っている専門講師に対する講師活動の支援により収益を獲得しているビジネスであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とかくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中長期的な事業計画に基づいた戦略投資を行い、競争優位を確立できるよう努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット上における情報過多が引き続き進んでおり、信頼できる情報が取り揃っているメディアに対するユーザーのニーズは益々増加しております。また、ソーシャルメディアの利用時間が伸長したことで「人」を基準とした情報選別がされるようになり、スマートフォンの普及や通信環境の向上に伴い、動画ニーズが高まる等、メディアのマルチデバイス化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループでは、主力である既存のインターネット広告事業においては、メディアの情報の取り揃えの強化、専門家であるガイドネットワークの拡大の他、インターネット上だけに留まらない専門家の活躍機会の創出、スマートフォンへの最適化、最新のアドテクノロジーへの対応等に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるメディアビジネスにおいて、期末にかけて先行きへの期待感から広告受注に回復の兆しが見られますが、依然として新興国の景気後退等の懸念は残る状況が続いております。

こうした環境下においても収益を確保できる体制を整える必要があります。同時に、事業を成長軌道に乗せるためには、従来の経営理念・ミッション・ビジョンをベースにしつつも、さらに新たな戦略を加えていく必要があります。事業運営における課題を明確にし、新たな組織風土を作っていくことが肝要と考えており、今後も改革を継続し、メディア強化等将来的な競争優位性の確立に努めてまいります。

尚、対処すべき課題は、以下の通りです。

##### i メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより12年が経過し、「All About」は月間2,830万人（当社集計。平成25年3月現在）の顧客に利用していただけるようになりました。今後につきましても、メディア力の強化策として、①テーマや記事を執筆する専門家の数の拡大、②従来の専門家が書き下ろす編集記事に加え、動画コンテンツやまとめ記事といったコンテンツ種別の拡大を進めていく他、③スマートフォンへの対応の最適化に取り組んでまいります。

##### ii メディアビジネスの強化について

インターネット広告市場の成長を背景に、当社グループのビジネスの基盤であるインターネット広告ビジネスを今後もさらに成長させてまいります。「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に生かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）を得意としております。この編集型広告は、顧客に商品やサービスの理解を深めてもらうのに適しており、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。この編集型広告のスマートフォンへの対応、及び最新のアドテクノロジーへ対応したネットワーク型広告への対応、並びに顧客の行動支援に関連性の高い販売促進領域の広告を拡充するだけでなく、広告主へのソリューション提供型商品を強化することにより、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

##### iii マーケティング支援事業の強化について

当社グループは、連結子会社である株式会社ルーク19（現 株式会社オールアバウトライフマーケティング）が運営する、会員数50万人を擁する国内有数のサンプリング・ポータルサイト「サンプル百貨店」を軸に、会員向けのイベント開催や流通業者と連携したサンプリングサービスを展開してまいります。

iv 生涯学習事業及び専門講師育成事業の強化について

当社グループは、専門家の活動の場をウェブ上だけでなくリアルに広げていく支援を行うため、手芸領域において生涯学習事業及び専門講師育成事業を展開する株式会社コロネットの株式を平成24年9月4日に取得し、連結子会社化いたしました。既存の手芸領域だけに留まらず、当社がネットワークする様々な分野の専門家ネットワークを活かし、新しい生涯学習講座の開発に取り組んでまいります。

v 新規ビジネスについて

Facebook初心者ユーザーを対象としたFacebook公認の世界初となるナビゲーションサイト「Facebook navi」による、Facebookを活用した企業のマーケティング活動の促進、及び当社の保有するコンテンツ基盤を活用した電子書籍の販売や社会人向けスクール事業「じぶん学校」等の個人課金マーケットへの挑戦等、収益源の多様化を進めてまいります。

vi 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,938	1,592,324
受取手形及び売掛金	401,321	510,176
有価証券	605,750	995,681
商品及び製品	—	108,125
未成制作費	10,885	14,038
前払費用	13,211	20,590
繰延税金資産	—	25,549
その他	15,283	31,869
貸倒引当金	△6,525	△5,062
流動資産合計	3,131,866	3,293,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,970	53,502
減価償却累計額	△11,219	△26,354
建物(純額)	37,750	27,147
工具、器具及び備品	275,476	249,379
減価償却累計額	△219,604	△206,068
工具、器具及び備品(純額)	55,871	43,311
建設仮勘定	670	516
有形固定資産合計	94,293	70,975
無形固定資産		
のれん	121,743	301,370
ソフトウェア	144,102	157,163
ソフトウェア仮勘定	13,339	11,183
その他	874	4,080
無形固定資産合計	280,060	473,798
投資その他の資産		
投資有価証券	33,712	46,287
破産更生債権等	30,146	26,597
長期前払費用	2,015	1,405
長期貸付金	—	17,500
差入保証金	48,865	74,092
繰延税金資産	—	17,276
その他	25,100	25,832
貸倒引当金	△30,146	△26,597
投資その他の資産合計	109,693	182,393
固定資産合計	484,047	727,167
資産合計	3,615,913	4,020,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,790	120,973
1年内返済予定の長期借入金	6,012	48,768
未払金	8,467	13,247
未払費用	134,066	157,606
未払法人税等	9,690	27,027
未払消費税等	2,139	17,174
前受金	29,417	31,371
預り金	10,048	10,499
賞与引当金	32,288	13,064
ポイント引当金	2,060	—
その他	16,573	19,199
流動負債合計	297,555	458,932
固定負債		
長期借入金	33,133	74,687
退職給付引当金	—	19,004
役員退職慰労引当金	—	33,795
資産除去債務	15,000	15,000
その他	2,577	3,327
固定負債合計	50,710	145,814
負債合計	348,266	604,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,169,675
資本剰余金	1,824,704	1,824,704
利益剰余金	260,901	405,878
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,251,102	3,396,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	220
その他の包括利益累計額合計	—	220
新株予約権	12,961	18,731
少数株主持分	3,583	682
純資産合計	3,267,647	3,415,714
負債純資産合計	3,615,913	4,020,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,795,966	3,296,096
売上原価	515,177	590,265
売上総利益	2,280,788	2,705,830
販売費及び一般管理費	2,191,813	2,548,216
営業利益	88,974	157,613
営業外収益		
受取利息	2,794	6,738
持分法による投資利益	—	2,142
受取事務手数料	—	1,820
助成金収入	1,130	—
その他	447	1,730
営業外収益合計	4,372	12,431
営業外費用		
支払利息	—	1,581
為替差損	—	763
その他	3	379
営業外費用合計	3	2,725
経常利益	93,342	167,319
特別利益		
関係会社株式売却益	—	35,089
特別利益合計	—	35,089
特別損失		
固定資産除却損	44,019	20,143
投資有価証券評価損	605	488
減損損失	23,835	—
関係会社清算損	—	2,019
本社移転費用	19,171	—
事業撤退損	5,840	—
特別損失合計	93,472	22,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129	179,757
法人税、住民税及び事業税	3,870	26,298
法人税等調整額	—	△4,672
法人税等合計	3,870	21,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,999	158,131
少数株主利益	—	18,647
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,999	139,484

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,999	158,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	220
その他の包括利益合計	—	220
包括利益	△3,999	158,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,999	139,704
少数株主に係る包括利益	—	18,647

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,169,675	1,169,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,169,675	1,169,675
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,824,704	1,824,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,704	1,824,704
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	331,971	260,901
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,999	139,484
連結範囲の変動	—	5,492
当期変動額合計	△71,070	144,976
当期末残高	260,901	405,878
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,178	△4,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,178	△4,178
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,322,172	3,251,102
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,999	139,484
連結範囲の変動	—	5,492
当期変動額合計	△71,070	144,976
当期末残高	3,251,102	3,396,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	220
当期変動額合計	—	220
当期末残高	—	220
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	220
当期変動額合計	—	220
当期末残高	—	220
新株予約権		
当期首残高	4,610	12,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,351	5,770
当期変動額合計	8,351	5,770
当期末残高	12,961	18,731
少数株主持分		
当期首残高	—	3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,583	△2,900
当期変動額合計	3,583	△2,900
当期末残高	3,583	682
純資産合計		
当期首残高	3,326,782	3,267,647
当期変動額		
剰余金の配当	△67,071	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,999	139,484
連結範囲の変動	—	5,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,934	3,089
当期変動額合計	△59,135	148,066
当期末残高	3,267,647	3,415,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△129	179,757
減価償却費	92,318	89,371
減損損失	23,835	—
のれん償却額	—	29,830
新株予約権の増減額 (△は減少)	8,351	5,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,178	1,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,907	△24,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,591
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,748
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	121	233
受取利息及び受取配当金	△2,794	△6,742
支払利息	—	1,581
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,142
為替差損益 (△は益)	—	763
固定資産除却損	44,019	20,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	605	488
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△35,089
子会社清算損益 (△は益)	—	2,019
売上債権の増減額 (△は増加)	77,659	△44,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,150	△7,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,745	47,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,515	15,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,016	△8,086
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,441	3,582
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,588	△4,904
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△15,121
小計	180,277	252,846
利息の受取額	2,794	1,923
利息の支払額	—	△1,581
法人税等の支払額	△4,358	△11,193
法人税等の還付額	657	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,371	242,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△585,132
有価証券の償還による収入	—	392,467
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△56,410	△1,656
無形固定資産の取得による支出	△91,585	△88,689
資産除去債務の履行による支出	△11,505	—
関係会社株式の取得による支出	—	△98,820
子会社の清算による収入	—	9,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,192	△173,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	33,894
差入保証金の回収による収入	43,967	—
差入保証金の差入による支出	△48,865	—
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	—	3,200
その他	△500	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△280,090</b>	<b>△608,786</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△27,945
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△66,231	△52
その他	—	△1,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△66,231</b>	<b>△34,368</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,951	△400,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,640	2,697,689
現金及び現金同等物の期末残高	2,697,689	2,297,085

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社コロネット

株式会社ルーク19

## (2) 連結の範囲の変更

株式会社コロネットは平成24年9月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社オールアバウトエンファクトリーは、株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

株式会社ルーク19は平成25年4月1日をもって、株式会社オールアバウトライフマーケティングへ商号変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (当連結会計年度末 1社)

## (2) 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社オールアバウトエンファクトリー

株式会社オールアバウトエンファクトリーは、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めましたが、その後の追加売却により、当連結会計年度末においては持分法適用の範囲から除外となっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

未成制作費

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。)

商品及び製品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。)

## ハ デリバティブ

デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~15年

工具、器具及び備品 4年~15年

## ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 退職給付引当金

当社グループの一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社グループの一部において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

b. ヘッジ対象・・・有価証券

## ハ ヘッジ方針

当社は内規に基づき為替リスクをヘッジしております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間（20年以内）において定額法で償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアビジネス」と「専門家ビジネス」の2つでありましたが、専門家ビジネスを展開する株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外したため、メディアビジネスの単一セグメントとなりました。

よって、当連結会計年度より、当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報については、実質的に前連結会計年度に開示した情報と同一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	24,236.28円	25,318.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△29.81円	1,039.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	1,039.39円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△3,999	139,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△3,999	139,484
普通株式の期中平均株式数(株)	134,142.00	134,142.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	56.06
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>平成16年6月29日定時株主決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年9月14日臨時株主総会決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 524株 (新株予約権 524個)</p> <p>平成23年6月29日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 675株 (新株予約権 675個)</p>	<p>平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 515株 (新株予約権 515個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。